

平成24年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社電算
コード番号 3640 URL <http://www.ndensan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(氏名) 轟 一太
(氏名) 新津 輝一

配当支払開始予定日

TEL 026-234-0151
平成23年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,618	△13.0	197	△68.1	203	△67.1	149	△59.1
23年3月期第2四半期	6,457	—	618	—	618	—	365	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
24年3月期第2四半期	円 銭 103.29	円 銭 —
23年3月期第2四半期	268.49	—

(注)当社は、平成22年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年3月期第2四半期の対前年同四半期比増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
24年3月期第2四半期	百万円 12,254	百万円 7,596	% 62.0	円 銭 5,250.53
23年3月期	12,852	7,530	58.6	5,205.10

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 7,596百万円 23年3月期 7,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 120.00
24年3月期	—	60.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益				
通期	百万円 14,200	% 5.8	百万円 1,300	% 3.0	百万円 1,302	% 3.3	百万円 774	% 9.0	円 銭 535.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	1,446,800 株	23年3月期	1,446,800 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	1,446,800 株	23年3月期2Q	1,360,625 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 繼続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直す動きがみられるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、円高の長期化や海外景気減速などによる景気の下振れ懸念があり、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、情報化投資の回復の兆しは見られるものの、情報化投資に対する企業の慎重な姿勢が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、引き続き新規顧客の開拓並びに市区町村向けのシステムリプレイス商談、リース業向け新リーストータルシステム及び病院向け基幹システムの受注活動に注力しました。

また、当第2四半期累計期間において、受注が当初予定を下回ったこと、前年同期にありました市区町村向けシステムの大規模な制度改正対応等の案件が無かったこと、現在開発中のシステムにおいて当初の予定原価を超過する案件が発生したこと、平成24年3月期は下期に売上予定が集中していること等により、前年同期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,618百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益は203百万円（前年同期比67.1%減）及び四半期純利益は149百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

＜公共分野＞

定例業務である固定資産税、住民税等の受託計算処理及び総合行政情報システム（Reams.NET）等のシステムの使用料・保守料収入のほか、都内区役所向け総合行政情報システム開発及び国民健康保険システム開発並びに市区町村向け基幹系システム・情報系システム・戸籍システムのリプレイス導入等を行いました。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同期にありました子ども手当制度などの市区町村向けシステムの大規模な法制度改正対応等の案件が無く、また、現在開発中のシステムにおいて当初の予定原価を超過する案件が発生したことにより、前年同期に比べ、大幅な減収減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,809百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益は146百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

＜産業分野＞

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理及びインターネット接続サービスのほか、リース業向け新リーストータルシステム開発及び病院向けシステム・機器販売等を行いました。

産業分野におきましては、ハウジングなどのデータセンター商談案件や電子カルテ・医事会計システムなどの医療機関向けシステムの商談案件数が徐々に増加してきており、前年同期に比べ、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,808百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は50百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して597百万円減少し、12,254百万円となりました。これは主に現金及び預金が211百万円、商品が235百万円及び仕掛品が132百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,236百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して663百万円減少し、4,658百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が201百万円、1年内返済予定の長期借入金が61百万円、未払金が75百万円及び未払法人税等が301百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して65百万円増加し、7,596百万円となりました。これは主に期末配当により86百万円減少したものの、四半期純利益により149百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は、62.0%（前事業年度末58.6%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ41百万円減少し、1,448百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は647百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加364百万円及び法人税等の支払340百万円により資金使用したものの、減価償却費225百万円及び売上債権の減少1,236百万円により資金獲得したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は495百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出415百万円、有形固定資産の取得による支出115百万円及び無形固定資産の取得による支出153百万円により資金使用したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は191百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出61百万円及び配当金の支払86百万円により資金使用したためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は、受注が当初予定を下回ったことや現在開発中のシステムにおける開発原価の増加などにより、売上高、各利益ともに当初予想を下回りました。なお、平成24年3月期は、下期に介護保険や子ども手当などの法制度改正対応を予定しているなど、もともと下期に売上が集中する予定です。このため、平成24年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では、平成23年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,419,400	2,631,055
受取手形及び売掛金	3,994,684	2,757,913
商品	102,223	338,223
仕掛品	128,434	261,062
原材料及び貯蔵品	28,658	24,724
その他	1,141,985	1,180,630
貸倒引当金	△1,174	△959
流動資産合計	7,814,213	7,192,650
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,657,799	1,612,359
土地	1,683,028	1,719,318
その他(純額)	301,959	295,934
有形固定資産合計	3,642,786	3,627,612
無形固定資産	442,118	499,901
投資その他の資産		
その他	963,478	944,818
貸倒引当金	△10,389	△10,307
投資その他の資産合計	953,088	934,511
固定資産合計	5,037,994	5,062,025
資産合計	12,852,207	12,254,676

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,813	645,244
短期借入金	1,022,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	85,000	24,000
未払法人税等	356,026	54,108
賞与引当金	644,084	661,012
製品保証引当金	4,974	1,693
受注損失引当金	3,420	1,967
その他	989,971	834,238
流動負債合計	3,952,289	3,222,263
固定負債		
退職給付引当金	1,018,772	1,021,364
資産除去債務	24,894	24,954
その他	325,506	389,623
固定負債合計	1,369,173	1,435,942
負債合計	5,321,463	4,658,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,607	1,373,607
資本剰余金	1,023,050	1,023,050
利益剰余金	5,140,768	5,203,403
株主資本合計	7,537,426	7,600,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,682	△3,590
評価・換算差額等合計	△6,682	△3,590
純資産合計	7,530,743	7,596,470
負債純資産合計	12,852,207	12,254,676

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	6,457,250	5,618,576
売上原価	4,303,872	3,868,437
売上総利益	2,153,377	1,750,139
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	601,667	615,342
賞与引当金繰入額	232,293	231,301
貸倒引当金繰入額	334	△105
その他	700,280	706,272
販売費及び一般管理費合計	1,534,575	1,552,810
営業利益	618,802	197,329
営業外収益		
受取利息	1,079	644
受取配当金	8,348	8,719
その他	2,118	2,037
営業外収益合計	11,546	11,401
営業外費用		
支払利息	3,911	3,054
株式交付費	8,380	—
保険解約損	—	1,057
為替差損	—	1,026
営業外費用合計	12,292	5,138
経常利益	618,055	203,592
特別損失		
固定資産除却損	491	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,187	—
特別損失合計	8,679	—
税引前四半期純利益	609,376	203,592
法人税、住民税及び事業税	273,651	42,400
法人税等調整額	△29,596	11,749
法人税等合計	244,055	54,149
四半期純利益	365,320	149,443

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	609,376	203,592
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,187	—
減価償却費	253,996	225,387
固定資産除却損	491	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	132	△296
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,673	16,927
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,378	2,591
製品保証引当金の増減額(△は減少)	9,846	△3,281
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,452
受取利息及び受取配当金	△9,427	△9,364
支払利息	3,911	3,054
為替差損益(△は益)	—	1,026
売上債権の増減額(△は増加)	△53,354	1,236,770
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121,033	△364,693
仕入債務の増減額(△は減少)	51,740	△201,569
前受金の増減額(△は減少)	105,474	7,036
その他	△55,768	△134,195
小計	846,623	981,535
利息及び配当金の受取額	9,715	9,646
利息の支払額	△3,963	△3,114
法人税等の支払額	△327,545	△340,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,830	647,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△415,000	△415,000
定期預金の払戻による収入	12,000	162,000
有形固定資産の取得による支出	△167,847	△115,778
無形固定資産の取得による支出	△198,187	△153,670
保険積立金の払戻による収入	—	26,244
その他	2,183	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,852	△495,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△22,000	△22,000
長期借入金の返済による支出	△61,000	△61,000
リース債務の返済による支出	△35,274	△22,183
株式の発行による収入	615,125	—
配当金の支払額	△100,544	△86,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,306	△191,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154,284	△41,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,042	1,489,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,457,326	1,448,055

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。